

福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

平成27年12月
福島県 田村市

(様式1)

定住緊急支援事業計画に基づく事業等の評価一覧

平成27年12月時点

1)事業の実施概要

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	基幹/ 効果促進	事業 実施 主体	全体事業費 (注3)	全体事業 期間 (注4)	年度事業費(注5)			評価 実施時期(注6)	その他
								平成25年度	平成26年度	平成27年度		
1	A - 1 - 1	田村市立小学校・幼稚園・保育所等遊具更新事業	田村市立古道小学校外16施設	基幹	市	(159,750) 159,750	25 ~ 26	(159,750) 159,750			平成27年12月	
2	A - 1 - 2	田村市児童館遊具更新事業	三世代ふれあい交流館外2施設	基幹	市	(23,936) 23,936	25 ~ 26	(23,936) 23,936			平成27年12月	
3	A - 1 - 3	田村市農村公園等遊具更新事業	広瀬農村公園外7施設	基幹	市	(173,937) 173,937	25 ~ 26	(173,937) 173,937			平成27年12月	
4	◆ A - 1 - 1 - 1	学校屋外遊具活用促進事業	田村市立幼稚園・小学校	効果促進	市	(615) 615	25 ~ 26	(615) 615			平成27年12月	
5							～					

2)事業計画に記載した地域の復興における支障の解決に係る目標(注7)

[illegible]

3)その他目標(2)に掲げたものの以外の目標(注7)												
	指標	従前値		目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)
			基準年度		目標年度		確認年度					
目標1												
目標2												
目標3												
目標4												
目標5												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画上全く記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1,B-1,2,C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2,C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成27年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	160,365千円
市町村名	田村市	実績評価実施時期	平成27年度	評価対象事業	A-1-1、◆A-1-1-1

1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 田村市内の小学校・幼稚園・保育所17か所における遊具を更新することにより、放射能の不安から外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会の増加を図り、子どもたちの体力を向上させる。

【区域全体図】

田村市遊具施設更新MAP



【事業詳細】

(1)事業概要

小学校11施設、幼稚園4施設、保育所3施設内にある屋外遊具の鉄棒、ブランコ等を更新し、園児児童、保護者ならびに教職員の不安を払拭し、安心して運動できる環境を整える。
また、「学校屋外遊具更新事業」の効果をより高めるためには、幼児や児童の運動への興味・関心を高めるとともに、望ましい運動の仕方を理解させる必要がある。そのため、オリンピック経験者や運動方法や理論に精通した大学の教授等を講師として、幼児への実技指導や教員を対象とした指導方法に関する実技研修会等を行う。

(2)事業の実施状況

事業発注の入れを平成26年2月27日に実施。平成26年2月28日に契約。平成26年9月30日完了。
遊具更新後には、公立幼稚園においては、体育専門指導員により遊具を使った効果的な遊び方について園児に直接実技指導を各幼稚園において2回実施し、遊具を活用しながら楽しく遊び、体力を向上させる運動について指導いただいた。
小学校においては、大学の体育専門の教授から、遊具活用の効果と体力づくりについて、小学校教員を対象とした講演と実技指導を実施した。体力向上における遊具の効果と安全性について具体的に指導をいただき、各担当が児童の実態に合わせた指導を考えるのに役立った。また、小学校等において、整備した屋外遊具を活用した効果的な遊び方や運動及び研修会を実施することで、子どもたちの体力の向上を図る効果を得ることができた。
以上のように遊具更新を実施したことにより、子供の運動機会の向上が図られ、その活用方法についても指導を受けたことによって、より遊具の有効な活用ができています。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

平成26年4月1日に本市における避難指示が解除されたが、人口については、原子力災害前後で市の人口40,422名(平成22年度国勢調査)の1.04%にあたる421名(全国避難者システム)が平成26年度12月1日時点で市外避難しており、市内避難者を合わせて1,873名(田村市災害対策本部調)震災前の人口の4.63%が避難生活をしている。平成27年12月1日現在、市外避難者が324名であり、市内避難者を合わせて1,462名となっている。
小学校の児童数は平成23年3月1日時点で2,287名が、平成25年8月1日時点1,962名であり、352名、14.2%の減少であり、幼稚園は平成23年3月1日時点290名が、平成25年8月1日時点263名と、27名10%の減少となっている。平成27年5月1日現在では、小学校児童数1,816名、幼稚園児240名である。
平成25年度の全国体力・運動能力調査の結果では、小学校第5学年において全国平均に達していない種目は、男子が8種目中7種目、女子が8種目中6種目であった。平成23年度以降、小学校低・中学年において、屋外での運動機会が減少したため、50m走に見られるスピード、20mシャトルランに見られる全身持久力の低下が顕著であった。
平成26年度に遊具更新が実施され、同時に公立幼稚園の園児に対する体育指導、小学校の教員を対象にした遊具の安全利用と運動身体づくりプログラムの研修会を実施した。遊具更新により、外遊びの機会が増え、園児・児童の体力も徐々に向上している。また、平成27年度の全国体力・運動能力調査の結果では、小学校第5学年において、男子が8種目中3種目、女子が8種目中4種目において全国平均を上回った。8種目を総合した体力合計点において、全国平均を50としたときの市の値は、男子において46(H25)から49(H27)へ、女子は48(H25)から50(H27)へと、全国平均レベルまで回復している。

(4)その他

効果促進事業における体育専門指導員による園児への実技指導風景(大越こども園、平成26年10月)



○劇的に体力が向上したことはないが、休み時間や放課後に遊具を使用している児童や園児の姿が多く見られるようになったことで、全国体力・運動能力調査体力合計点の全国比達成率が向上した(25年度男子93%、女子97%→27年度男女とも99%)。また、遊具を更新したことで、保護者からの評価も良かった。
○大学教授を招いて、遊具の効果と安全な使用について講習会を開催したことにより学校において積極的に遊具活用が図られた。また、体育専門指導員から、幼児に対して遊びを通した運動能力の向上に対する指導をいただき、遊具の効果的な活用が図られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○体力・運動能力の全種目において全国平均レベルとなるよう、低学年から遊具を活用した体力向上について指導。また、家庭と連携して、日常生活における運動機会確保について啓発。
○肥満傾向児出現率が10%前後となるよう、低学年から遊具を活用した運動習慣の形成について指導。また、家庭と一体となった望ましい生活習慣の形成について啓発。

(注1)様式1の(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成27年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	23,936千円
市町村名	田村市	実績評価実施時期	平成27年度	評価対象事業	A－1－2

1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 田村市内の児童館3か所における遊具を更新することにより、放射能の不安から外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会の増加を図り、子どもたちの体力を向上させる。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1)事業概要
児童館3施設内にある屋外遊具等を更新し、児童、保護者ならびに教職員の不安を払拭し、安心して運動できる環境を整える必要がある。
地域の児童に健全な遊び場と機会を提供し、体力の増進を図るとともに、児童の自主性、社会性及び創造性を高め、児童福祉の向上を図るために設置し、幅広い年代の多くの子どもたちに利用してもらう施設整備を行う。

(2)事業の実施状況
事業発注の入札を平成26年2月27日に実施、平成26年2月28日に契約、平成26年9月30日完了。
遊具更新後は、児童が遊具を活用しながら楽しく遊びながら体力を向上させる運動を行うことができ、子どもたちの体力向上に大きな効果を得ることができており、遊具の有効な活用が図られている。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載
平成26年4月1日に本市における避難指示が解除されたが、人口については、原子力災害前後で市の人口40,422名(平成22年度国勢調査)の1.04%にあたる421名(全国避難者システム)が平成26年度12月1日時点で市外避難しており、市内避難者を合わせて1,873名(田村市災害対策本部調)震災前の人口の4.63%が避難生活をしている。平成27年12月1日現在、市外避難者が324名であり、市内避難者を合わせて1,462名となっている。
小学校の児童数は平成23年3月1日時点で2,287名が、平成25年8月1日時点1,962名であり、352名、14.2%の減少であり、幼稚園は平成23年3月1日時点290名が、平成25年8月1日時点263名と、27名10%の減少となっている。平成27年5月1日現在では、小学校児童数1,816名、幼稚園児240名である。
平成25年度の全国体力・運動能力調査の結果では、小学校第5学年において全国平均に達していない種目は、男子が8種目中7種目、女子が8種目中6種目であった。平成23年度以降、小学校低・中学年において、屋外での運動機会が減少したため、50m走に見られるスピード、20mシャトルランに見られる全身持久力の低下が顕著であった。
平成26年度に遊具更新が実施され、同時に公立幼稚園の園児に対する体育指導、小学校の教員を対象にした遊具の安全利用と運動身体づくりプログラムの研修会を実施した。遊具更新により、外遊びの機会が増え、園児・児童の体力も徐々に向上している。また、平成27年度の全国体力・運動能力調査の結果では、小学校第5学年において、男子が8種目中3種目、女子が8種目中4種目において全国平均を上回った。8種目を総合した体力合計点において、全国平均を50としたときの市の値は、男子において46(H25)から49(H27)へ、女子は48(H25)から50(H27)へと、全国平均レベルまで回復している。

(4)その他
船引児童館における遊具利用風景(平成27年11月)



事業計画推進による効果・変化(注2)

○劇的に体力が向上したことはないが、放課後に遊具を使用している児童の姿が多く見られるようになったことで、全国体力・運動能力調査体力合計点の全国比達成率が向上した(25年度男子93%、女子97%→27年度男女とも99%)。また、遊具を更新したことで、保護者からの評価も良かった。
○遊具の更新によって子どもたちが安心して遊べる環境が整備され、遊具の利用が増加した結果、肥満児が減少した(25年度男子:24.6%、女子14.1%→27年度男子:20.1%、女子9.9%)。

効果・変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○体力・運動能力の向上と肥満児童の減少に向けて、更新された児童館の遊具利活用と家庭との連携による運動機会の確保を図る。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成27年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	173,937千円
市町村名	田村市	実績評価実施時期	平成27年度	評価対象事業	A-1-3

1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 田村市内の農村・森林公園8か所における遊具を更新することにより、放射能の不安から外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会の増加を図り、子どもたちの体力を向上させる。

【区域全体図】

田村市遊具施設更新MAP



番号	施設名	事業番号
1	古道小学校	A-1-1
2	岩井沢小学校	A-1-1
3	関本小学校	A-1-1
4	常葉小学校	A-1-1
5	西向小学校	A-1-1
6	芹沢小学校 (芹沢幼稚園)	A-1-1
7	船引南小学校 (船引南幼稚園)	A-1-1
8	船引小学校	A-1-1
9	美山小学校	A-1-1
10	瀬川小学校	A-1-1

番号	施設名	事業番号
21	広瀬農村公園	A-1-3
22	大倉農村公園	A-1-3
23	長外路森林公園	A-1-3
24	今泉農村公園	A-1-3
25	堀越農村公園	A-1-3
26	文殊農村公園	A-1-3
27	新沼農村公園	A-1-3
28	片曾根森林公園	A-1-3

番号	施設名	事業番号
11	要田小学校	A-1-1
12	滝根幼稚園 (滝根保育所)	A-1-1
13	常葉幼稚園	A-1-1
14	大越こども園	A-1-1
15	都路こども園	A-1-1
16	常葉保育所	A-1-1
17	船引保育所	A-1-1
18	三世代ふれあい交流館	A-1-2
19	岩井沢児童館	A-1-2
20	船引児童館	A-1-2

【事業詳細】

(1)事業概要

農村公園7施設、森林公園1施設内にある屋外遊具の鉄棒、ブランコ等を、市で行う除染作業と並行して更新し、地域の子どもが安心して運動する機会を確保するために行う。

(2)事業の実施状況

事業発注の入札を平成26年1月に実施。平成26年3月契約。平成26年12月完了。
遊具の更新によって子どもたちが安心して遊べる環境が整備された結果、利用者数が増加(25年度:600人/月→27年度:3,687人/月)したとともに、遊具を活用して多数の子どもたちが楽しく遊んでいる。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

平成26年4月1日に本市における避難指示が解除されたが、人口については、原子力災害前後で市の人口40,422名(平成22年度国勢調査)の1.04%にあたる421名(全国避難者システム)が平成26年度12月1日時点で市外避難しており、市内避難者を合わせて1,873名(田村市災害対策本部調)震災前の人口の4.63%が避難生活をしている。平成27年12月1日現在は、市外避難者が324名であり、市内避難者を合わせて1,462名となっている。
小学校の児童数は平成23年3月1日時点で2,287名が、平成25年8月1日時点1,962名であり、352名、14.2%の減少であり、幼稚園は平成23年3月1日時点290名が、平成25年8月1日時点263名と、27名10%の減少となっている。平成27年5月1日現在では、小学校児童数1,816名、幼稚園児240名である。
放射線への不安から、幼児や小学生などの子供がいる若い世代の流出が見られ、未来を担う人材が減少していることは、深刻な問題であり、家族が別々に避難している状況で、コミュニティイベントの開催など、地域の復興に影響を及ぼしている。
平成26年度に遊具を更新したことにより、子どもたちが安心して遊べる環境が整備された結果、利用者数が増加した(25年度600人/月→27年度3,687人月)。また、外遊びの機会が増えたことから、肥満児が減少した(25年度男子:24.6%、女子14.1%→27年度男子:20.1%、女子9.9%)。

(4)その他

片曾根森林公園(平成27年8月)



事業計画推進による効果・変化(注2)

○農村公園の新規の遊具設置により田村市内の農村公園利用者が増加した(25年度600人/月→27年度3,687人月)。
○遊具の更新によって子どもたちが安心して遊べる環境が整備され、遊具の利用が増加した結果、肥満児が減少した(25年度男子:24.6%、女子14.1%→27年度男子:20.1%、女子9.9%)。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○各農村公園の遊具更新による運動環境の充実したこと並びに定期的な整備実施による安全な使用環境が確保されていることを広報紙等を活用し住民に周知し、より一層の公園利用者増加を図る。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。